

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第81期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 高圧ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹内弘幸

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大北隆行

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大北隆行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月	第79期 平成24年3月	第80期 平成25年3月	第81期 平成26年3月
売上高 (千円)	62,122,283	67,484,573	72,724,890	75,021,784	77,358,145
経常利益 (千円)	3,703,308	5,116,002	5,543,790	4,836,502	5,197,097
当期純利益 (千円)	2,063,784	2,733,482	2,734,846	2,700,413	2,973,720
包括利益 (千円)		2,567,117	2,883,657	3,206,131	3,719,141
純資産額 (千円)	33,871,560	36,338,990	38,473,411	40,949,494	42,874,061
総資産額 (千円)	57,319,863	65,916,555	69,547,354	70,017,286	72,136,268
1株当たり純資産額 (円)	605.09	639.08	675.18	717.38	761.64
1株当たり 当期純利益金額 (円)	37.38	49.57	49.62	49.02	54.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.2	53.4	53.4	56.4	58.3
自己資本利益率 (%)	6.3	7.9	7.5	7.0	7.2
株価収益率 (倍)	14.8	10.0	10.2	10.8	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,100,004	4,809,588	5,168,555	4,099,720	2,939,219
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,401,351	169,705	1,667,675	3,223,748	2,130,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,016	1,490,258	1,883,579	1,676,553	1,780,486
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	10,263,835	13,636,375	15,256,635	14,456,326	13,483,538
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	1,361 〔187〕	1,608 〔222〕	1,640 〔218〕	1,701 〔220〕	1,734 〔198〕

(注) 1 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載していません。

3 第78期から新たにアイ・ジー・シー(株)、木本酸素(株)、(株)前田商会、(株)ナノテクフoton、(株)エル・エヌ・ジー輸送、スズカファイン(株)、スズカケミー(株)、アサヒ塗料興産(株)、(株)川波及び杉田塗料商事(株)が連結子会社となったため、連結経営指標等の「従業員数」が247名増加しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	51,237,635	55,562,814	57,785,721	60,029,529	61,407,079
経常利益 (千円)	3,694,007	3,964,955	4,087,636	3,736,318	3,915,640
当期純利益 (千円)	2,072,730	2,228,715	2,168,100	2,215,031	2,425,137
資本金 (千円)	2,885,009	2,885,009	2,885,009	2,885,009	2,885,009
発行済株式総数 (千株)	55,577	55,577	55,577	55,577	55,577
純資産額 (千円)	32,383,831	33,775,483	35,219,131	36,973,910	39,074,790
総資産額 (千円)	54,143,206	56,482,494	59,874,452	60,066,882	62,658,158
1株当たり純資産額 (円)	586.96	612.32	638.87	670.81	707.44
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円) (6.00)	(円) (円) (6.00)	(円) (円) (6.00)	(円) (円) (6.00)	(円) (円) (6.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	37.54	40.40	39.31	40.18	44.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.8	59.8	58.8	61.5	62.34
自己資本利益率 (%)	6.4	6.6	6.1	5.9	6.2
株価収益率 (倍)	14.7	12.3	12.9	13.1	12.9
配当性向 (%)	31.9	32.1	33.0	34.8	29.4
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	467 〔104〕	471 〔90〕	481 〔77〕	491 〔83〕	514 〔75〕

(注) 1 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載していません。

3 第80期の「1株当たり配当額」14円は、創立55周年記念配当2円を含んでいます。

2 【沿革】

- 昭和33年 6月 中部ガス産業株式会社を設立、溶解アセチレン及びその原材料の販売を開始。
- 昭和34年 4月 三重アセチレン株式会社(現・三重工場)を吸収合併、溶解アセチレンの製造を開始。
- 昭和34年 8月 大阪府堺市(現・堺市中区)に工場を新設(現・堺工場)。
- 昭和34年10月 弘容通商株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年 3月 京都アセチレン株式会社(現・京都工場)を吸収合併。
- 昭和35年 9月 堺工場において接着剤の製造を開始。
- 昭和36年11月 和歌山県和歌山市に工場を新設(現・和歌山工場)。
- 昭和37年 3月 高圧ガス工業株式会社に商号変更。
- 昭和37年 7月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年11月 日本アセチレン工業株式会社(現・浜松工場)を吸収合併。
- 昭和39年11月 兵庫県揖保郡揖保川町(現・たつの市)に工場を新設(現・播磨工場)。
- 昭和39年12月 東京都港区に東京営業所(現・東京事務所)を開設。
- 昭和40年 8月 広島県豊田郡安浦町(現・呉市)に工場を新設(現・広島工場)。
- 昭和40年 9月 神奈川県高座郡寒川町に工場を新設(旧・神奈川工場……平成12年 1月現・神奈川工場へ移転)。
- 昭和43年 7月 千葉県稲毛区に千葉営業所を新設(現・千葉工場)。
- 昭和43年 9月 愛知県大府市に工場を新設(現・名古屋工場)。
- 昭和44年 2月 千葉県佐倉市に工場を新設(現・佐倉工場)。
- 昭和49年 5月 九州電気工業株式会社(現・小倉工場・大分工場)を吸収合併。
- 昭和52年 6月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和53年 5月 大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 昭和53年 9月 兵庫県龍野市(現・たつの市)に工場を新設(現・竜野工場)。
- 昭和53年 9月 新潟高圧ガス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和54年 2月 日本ボンベ株式会社(現・連結子会社 高圧昭和ボンベ株式会社……平成13年 1月商号変更)を株式買取りにより子会社化。
- 昭和54年10月 千葉県佐倉市に研究所を新設(現・東京研究所)。
- 昭和56年 6月 宇野酸素株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年 6月 株式会社ユミヤマ(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年 8月 日東ガス株式会社(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス(株))に資本参加。
- 昭和57年 8月 春日井ガスセンター株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和60年 8月 株式会社日新商会(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス(株))に資本参加。
- 昭和60年12月 株式会社ガスコン(現・連結子会社 宇野酸素(株))に資本参加。
- 昭和61年 9月 カトウ酸素株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和61年10月 水島アセチレン工業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和61年10月 木本酸素株式会社(現・連結子会社 ウエルディングガス九州(株))に資本参加。
- 昭和61年10月 スズカケミー株式会社(現・連結子会社)に資本参加。

昭和61年12月 姫路工業ガス株式会社(現・連結子会社 合同サンソ株式会社……平成18年2月商号変更)を設立。

昭和61年12月 安浦アセチレン株式会社(現・連結子会社)を設立。

昭和62年5月 株式会社泉産業(現・連結子会社)に資本参加。

昭和62年11月 マル商ガス株式会社(現・連結子会社)に資本参加。

昭和63年4月 北九州産業有限会社(現・連結子会社 共栄ガス株式会社……平成18年10月)に資本参加。

昭和63年5月 弘容通商株式会社(現・連結子会社)が株式会社エル・エヌ・ジー輸送(現・連結子会社)を設立。

平成元年9月 株式会社前田商会(現・連結子会社 ウエルディングガス九州(株))に資本参加。

平成4年3月 滋賀県神崎郡五箇荘町(現・東近江市)に工場を新設(現・滋賀高圧ガス流通センター)。

平成5年8月 小野里酸素株式会社(現・連結子会社)に資本参加。

平成5年12月 株式会社スミコエアー(現・連結子会社)を設立。

平成7年2月 スズカファイン株式会社(現・連結子会社)に資本参加。

平成8年1月 ウエルテックダイサン株式会社(現・連結子会社)に資本参加。

平成10年10月 ニチナン株式会社(現・連結子会社)に資本参加。

平成12年1月 神奈川県高座郡寒川町から平塚市に工場を移転(現・神奈川工場)。

平成12年5月 株式会社カネショー(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス(株))を設立。

平成14年2月 宇野酸素株式会社を株式買取りにより子会社化。

平成15年3月 中国酸素株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。

平成15年3月 砂金瓦斯工業株式会社(現・連結子会社)を設立。

平成15年3月 スズカファイン株式会社(現・連結子会社)がアサヒ塗料興産株式会社(現・連結子会社)に資本参加。

平成16年10月 小松川酸素株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。

平成16年11月 大豊商事株式会社(現・連結子会社)を設立。

平成18年3月 正光産業株式会社(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス(株))を株式買取りにより子会社化。

平成19年12月 株式会社ナノテクフォトン(現・連結子会社 ウエルディングガス九州(株))を設立。

平成20年8月 アイ・ジー・シー株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。

平成20年9月 スズカファイン株式会社(現・連結子会社)が杉田塗料商事株式会社(現・連結子会社)に資本参加。

平成21年4月 株式会社カネショーが日東ガス株式会社、株式会社日新商会及び正光産業株式会社を吸収合併し、ウエルディング・ガス・サービス株式会社に商号変更。

平成21年10月 スズカファイン株式会社(現・連結子会社)が株式会社川波(現・連結子会社)に資本参加。

平成23年2月 スズカファイン株式会社株式を追加取得により子会社化。

平成23年4月 宇野酸素株式会社が株式会社ガスコンを吸収合併。

平成23年4月 共栄ガス株式会社が木本酸素株式会社、株式会社前田商会及び株式会社ナノテクフォトンを吸収合併し、ウエルディングガス九州株式会社に商号変更。

平成25年5月 東京事務所を東京都千代田区内幸町に移転。

平成25年9月 本社を大阪市北区中崎西に移転。

平成25年12月 ベトナムドンナイ省にKoatsu Gas Kogyo Vietnam Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。

平成26年2月 スズカファイン株式会社(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化。

平成26年2月 埼玉県さいたま市に工場を新設(現・大宮工場)。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社45社及び関連会社16社で構成)においては、各種高圧ガスの製造・仕入販売及び各種ガス関連機器、接着剤、塗料等の製造・仕入販売並びに設備の賃貸を主たる業務としています。

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(ガス事業)

当事業においては、建設、橋梁、造船、機械等向けの溶解アセチレンを主体に酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス等の各種高圧ガス、LPガス等石油系ガス及び高圧ガス関連材料・機器等の製造・仕入販売を行なっています。

このうち溶解アセチレンについては、国内シェアが高く、この部門における主力分野として位置付けています。

〔主な関係会社〕

(製造)

高圧昭和ボンベ(株)、新潟高圧ガス(株)、安浦アセチレン(株)、春日井ガスセンター(株)、北海道アセチレン(株)、仙台アセチレン(株)、東日本高圧(株)

(販売)

宇野酸素(株)、(株)泉産業、ウエルディング・ガス・サービス(株)、(株)スミコエアー、ニチナン(株)、中国酸素(株)、小松川酸素(株)、ウエルテックダイサン(株)、大豊商事(株)、砂金瓦斯工業(株)、(株)ユミヤマ、水島アセチレン工業(株)、小野里酸素(株)、カトウ酸素(株)、合同サンソ(株)、マル商ガス(株)、アイ・ジー・シー(株)、ウエルディングガス九州(株)

(輸送)

弘容通商(株)、(株)エル・エヌ・ジー輸送

(化成品事業)

当事業においては、接着用、塗料用、建材用、粘着用等の合成樹脂系接着剤を主体に瞬間接着剤、塗料等及び化成品関連の原材料、副資材等の製造・仕入販売並びに塗装・防水工事業を行なっています。

〔主な関係会社〕

(製造)

スズカファイン(株)、スズカケミー(株)、高圧ケミカル(株)

(販売)

(株)スミコエアー

(輸送)

弘容通商(株)

(その他事業)

当事業においては、LSIカードを主体に、その周辺機器の販売及び当社製品、仕入商品の海外への販売を行なっています。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宇野酸素株式会社 (注3、4)	福井県越前市	50,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員5名、 当社従業員5名
高圧昭和ボンベ株式会社	大阪市北区	90,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 原材料の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員3名、 当社従業員3名
弘容通商株式会社	大阪市北区	15,000	ガス事業 化成事業	100.0	当社の製品・商品の運搬 役員の兼任等：当社役員2人、 当社従業員4人
ウエルディング・ガス・ サービス株式会社	東京都大田区	50,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員3名、 当社従業員9名
株式会社ユミヤマ	福島県福島市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員1名、 当社従業員4名
水島アセチレン工 業株式会社	岡山県倉敷市	20,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員3名
合同サンソ株式会社	兵庫県相生市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員4名
アイ・ジー・シー株式会社	兵庫県姫路市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員5名
ウエルディングガス九州 株式会社	福岡県北九州市	30,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員3名
スズカファイン株式会社 (注3、4)	三重県四日市市	412,340	化成事業	100.0	商品の仕入 当社の商品・材料の販売 役員の兼務等：当社役員3名、 当社従業員2名
Koatsu Gas Kogyo Vietnam Co.,Ltd.(注3)	ドンナイ省(ベトナム)	541,432	化成事業	100.0	役員の兼務等：当社役員3名、 当社従業員1名
小野里酸素株式会社	茨城県古河市	50,000	ガス事業	92.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員6名
ウエルテックダイサン 株式会社	大阪市北区	50,000	ガス事業	90.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員4名、 当社従業員3名
ニチナン株式会社	東京都江東区	39,000	ガス事業	87.6	当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員2人、 当社従業員3人
株式会社スミコエアー	東京都千代田区	10,000	ガス事業 化成事業	85.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社従業員4人
株式会社泉産業	京都市南区	37,500	ガス事業	83.3	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員1人、 当社従業員4人
大豊商事株式会社	愛知県春日井市	10,000	ガス事業	80.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員5名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中国酸素株式会社	広島県呉市	20,000	ガス事業	78.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員2人、 当社従業員2人
砂金瓦斯工業株式会社	大阪市住之江区	10,000	ガス事業	70.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員3名
小松川酸素株式会社	東京都江戸川区	40,000	ガス事業	67.1	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員2人、 当社従業員4人
新潟高圧ガス株式会社	大阪市北区	10,000	ガス事業	65.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員2人、 当社従業員3人
春日井ガスセンター 株式会社	愛知県春日井市	20,000	ガス事業	60.0 (5.0)	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員2人、 当社従業員2人
安浦アセチレン株式会社	大阪市北区	20,000	ガス事業	60.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員2人、 当社従業員3人
マル商ガス株式会社	青森県青森市	10,000	ガス事業	60.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員1人、 当社従業員3人
カトウ酸素株式会社	和歌山県和歌山市	50,000	ガス事業	50.6	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員3名
株式会社エル・エヌ・ジー 輸送	大阪市北区	30,000	ガス事業	80.0 (80.0)	当社の商品の運搬 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員2名
スズカケミー株式会社	千葉県佐倉市	200,000	化成事業	65.0 (40.0)	商品の仕入 当社の商品・材料の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員2名
その他4社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有を内書で記載しています。

3 特定子会社であります。

4 宇野酸素(株)及びスズカファイン(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

	宇野酸素(株)	スズカファイン(株)
(1) 売上高	15,293,448千円	9,377,682千円
(2) 経常利益	425,994千円	332,015千円
(3) 当期純利益	241,555千円	206,664千円
(4) 純資産額	746,147千円	1,193,324千円
(5) 総資産額	5,541,532千円	6,508,627千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	1,295 [133]
化成品事業	370 [62]
その他事業	22 [1]
全社(共通)	47 [2]
計	1,734 [198]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
514 [75]	39.6	15.3	5,360

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	344 [45]
化成品事業	106 [27]
その他事業	22 [1]
全社(共通)	42 [2]
計	514 [75]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、株高や円安など政府の経済政策等の効果により、設備投資や個人消費が回復し、企業収益にも改善がみられましたが、新興国の経済成長の鈍化などもあり、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループの事業環境は非常に厳しいものがありましたが、経営の効率化に努めながらグループ全体の連携や販売体制の強化など、積極的に営業活動を重ねてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は773億58百万円（前連結会計年度比3.1%増加）となりました。

収益面におきましては、経営全般にわたって徹底した経費削減やコストダウンなど、より一層の合理化に努めました結果、営業利益は46億77百万円（前連結会計年度比8.7%増加）、経常利益は51億97百万円（前連結会計年度比7.4%増加）、当期純利益は29億73百万円（前連結会計年度比10.1%増加）となりました。

当社グループのセグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、国内需要の減少に伴う製造拠点の海外進出や生産の集約化などによる需要先の減少が続くなか、一部の業種において緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、依然として不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、ガス事業ではシリンダーガスビジネスの収益力強化のため、地域に密着した営業を展開し、物流面における効率化と安定供給体制の強化をはかるため、積極的な設備投資を行ないながら、営業活動を行ってまいりました。

主力製品の『溶解アセチレン』は、造船業界向けの需要が減少したものの、建設、橋梁など工事向けに一部需要が回復し、売上高は前連結会計年度を上回りました。『その他工業ガス等』は、酸素、窒素が建設、鉄鋼、電機、化学向けに一部需要が回復し、アルゴン、炭酸ガスは新規需要先の獲得及び一部の需要回復があり、また、LPガス等の石油系ガスは新規需要先の獲得及び輸入価格の上昇に伴い増加し、売上高は前連結会計年度を上回りました。『溶接溶断関連機器』は、溶接棒等の消耗品関係が増加したものの、設備関連機器の需要が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。『容器』は、輸出及び各種シリンダーガスの需要の低迷により中容器が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は576億67百万円（前連結会計年度比0.9%増加）、営業収入は2億65百万円（前連結会計年度比1.6%増加）、営業利益は42億17百万円（前連結会計年度比3.6%増加）となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、住宅着工件数の増加に伴い市況に緩やかな回復傾向がみられたものの、世界的な原材料高、供給不安など、引き続き厳しい状況が続きました。このような状況のなか、化成品事業では新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努めました。

『接着剤』の主力製品ペガールは、紙用が包装向けに、木工用が建築、建材向けを中心に需要を伸ばし、塗料用、粘着用が新規需要先の開拓により増加しました。瞬間接着剤シアノン は、海外向けが円安により、売上高は前連結会計年度を上回りました。

『塗料』は、建築改修向けが需要を伸ばし、屋根用が新製品の投入により増加し、また、消費増税の駆け込み需要もあり、売上高は前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は182億28百万円（前連結会計年度比7.9%増加）、営業収入は13百万円（前連結会計年度比34.3%増加）、営業利益は13億円（前連結会計年度比9.2%増加）となりました。

その他事業

『その他事業』は、LSIカードや海外向けの光学機器の需要が増加し、売上高は14億62百万円（前連結会計年度比44.8%増加）、営業利益は3億6百万円（前連結会計年度比124.2%増加）となりました。

(売上高及び営業収入内訳)

(単位：百万円)

事業	区 分	第 80 期 平成25年3月期	第 81 期 平成26年3月期	増減額	増減率
ガス事業	溶解アセチレン (水酸化カルシウムを含む)	5,633	5,796	162	2.8
	その他工業ガス等	28,037	29,348	1,311	4.6
	溶接溶断関連機器	18,521	17,724	796	4.3
	容器	3,210	2,969	240	7.5
	その他	1,727	1,828	101	5.8
	営業収入	261	265	4	1.6
	合計	57,391	57,932	541	0.9
化成品事業	接着剤	4,964	5,512	548	11.0
	塗料	7,396	8,110	713	9.6
	その他	4,521	4,605	83	1.8
	営業収入	10	13	3	34.3
	合計	16,892	18,242	1,349	7.9
その他事業	L S Iカード	539	636	97	17.9
	その他	470	826	355	75.6
	合計	1,009	1,462	452	44.8
合 計		75,293	77,637	2,344	3.1

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が54億17百万円(前連結会計年度比13.0%増加)、減価償却費が15億42百万円あったものの、売上債権の増加が18億63百万円、法人税等の支払額が16億6百万円、有形固定資産の取得による支出が18億30百万円あったため、9億72百万円の減少(前連結会計年度比21.5%増加)となり、現金及び現金同等物の期末残高は、134億83百万円(前連結会計年度比6.7%減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は29億39百万円(前連結会計年度比28.3%減少)と前連結会計年度と比べて11億60百万円減少しました。これは主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比べて6億26百万円増加したものの、売上債権の増加額が前連結会計年度と比べて23億82百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は21億30百万円(前連結会計年度比33.9%減少)と前連結会計年度と比べて10億93百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比べて11億37百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は17億80百万円(前連結会計年度比6.2%増加)と前連結会計年度と比べて1億3百万円増加しました。これは主に長期借入れによる収入が13億円あったものの、長期借入れの返済による支出が前連結会計年度と比べて16億55百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	7,984,786	104.1
化成品事業	8,975,443	111.3
その他事業		
計	16,960,230	107.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額は、製造原価であります。
 3 その他事業については、生産活動は行なっていません。
 4 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注の状況

受注生産は行なっていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	57,667,050	100.9
化成品事業	18,228,547	107.9
その他事業	1,462,547	144.8
計	77,358,145	103.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、持続的な成長のための国内投資に期待が寄せられますが、消費増税後の足踏みや中国経済の減速など海外経済の影響が懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、引き続きガス事業部門・化成品事業部門を柱として、安全確保と環境保全のための更なる教育の徹底ならびに既存設備の更新及び整備、製造及び営業体制の見直し、各部門にわたる費用の節減など、全般的な経営の効率化を推進することに全力を傾注するとともに、企業体質の健全性に留意して、事業規模の拡大をはかり社業の発展に努めてまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

価格変動のリスク

当社グループで製造する石油系ガス及び化学品の主原料はナフサであり、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格に影響を及ぼす傾向があります。

従って、原油産油国等の政情不安によっては国際石油価格の著しい価格変動が起きる可能性があり、素材価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

爆発事故に関するリスク

当社グループで製造する溶解アセチレンはアセチレンガス特有の分解爆発を防止するために多孔質物を充填した容器にアセトン等の溶剤をしみこませアセチレンガスを加圧溶解し安定させたもので、工業ガスとして広く安全に使用されております。アセチレンガスは他の可燃性ガスに比べて火焰温度が高く、作業性の良さは他に類を見ないガスであり、鉄鋼・造船・鑄造等の溶接切断加熱作業に最も適したガスであります。

アセチレンガスが可燃性ガスでありますので、空気中に漏洩しないよう、平素より、災害発生の未然防止を図るため、社員教育の徹底、保安設備の維持管理ならびに保安確保について周知徹底を実施しておりますが、当社グループの事業場において爆発事故が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、環境にやさしい、人にやさしい製品開発に取り組むとともに、変化する顧客ニーズに即応できるよう常に製品の応用研究開発活動を行なっています。

ガス事業

当社のガス企画開発室を主体として、需要の多様化に備え既存製品に係る用途や周辺機器の研究開発に取り組んでいます。

化成品事業

当社の東京研究所及びスズカファイン(株)において、酢酸ビニルエマルジョン系、アクリルエマルジョン系及びシアノアクリル系接着剤、ならびに塗料建材についての溶剤系から水系への時代要請に沿って、環境対応型で人にやさしい製品開発に取り組むとともに変化する顧客ニーズに即応できるよう常に製品の応用研究開発活動を行なっています。

その他事業

当社の情報システム部において、L S Iカード及びリーダーの研究開発に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究開発費は3億9百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ21億18百万円増加して721億36百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ6億66百万円増加して423億82百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億86百万円減少したものの、売上債権である受取手形及び売掛金が12億69百万円、電子記録債権が5億88百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ14億52百万円増加して297億53百万円となりました。これは主に、有形固定資産が9億37百万円、投資有価証券が11億77百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億94百万円増加して292億62百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ10億1百万円減少して244億34百万円となりました。これは主に、電子記録債務が45億10百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が47億34百万円、一年内返済予定の長期借入金が15億16百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ11億96百万円増加して48億27百万円となりました。これは主に、長期借入金が11億17百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ19億24百万円増加して428億74百万円となりました。これは主に、少数株主持分が6億28百万円減少したものの、利益剰余金が22億2百万円、その他有価証券評価差額金が5億29百万円増加したことによるものであります。

(2)経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ23億36百万円増加して773億58百万円（前連結会計年度比3.1%増加）となりました。

売上高が増加した主な要因は、主力製品の「溶解アセチレン」は、造船業界向けの需要が減少したものの、建設、橋梁など工事向けに一部需要が回復し、「その他工業ガス等」は、酸素、窒素が建設、鉄鋼、電機、化学向けに一部需要が回復し、アルゴン、炭酸ガスは新規需要先の獲得及び一部の需要回復があり、また、LPガス等の石油系ガスは新規需要先の獲得及び輸入価格の上昇に伴い増加し、売上高は増加しました。「溶接溶断関連機器」は、溶接棒等の消耗品関係が増加したものの、設備関連機器の需要が減少し、売上高は減少しました。「容器」は、輸出及び各種シリンダーガスの需要の低迷により中容器が減少し、売上高は減少しました。「接着剤」の主力製品ペガールは、紙用が包装向けに、木工用が建築、建材向けを中心に需要を伸ばし、塗料用、粘着用が新規需要先の開拓により、売上高は増加しました。「塗料」は、建築改修向けに需要を伸ばし、屋根用が新製品の投入により、売上高は増加しました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度と比べ6億41百万円増加して206億49百万円（前連結会計年度比3.2%増加）となり、売上総利益に営業収入を加えた営業総利益は、前連結会計年度と比べ6億49百万円増加して209億28百万円（前連結会計年度比3.2%増加）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、運賃、消耗品費等の増加により前連結会計年度と比べ2億72百万円増加して162億51百万円（前連結会計年度比1.7%増加）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上高、営業総利益の増加により46億77百万円（前連結会計年度比8.7%増加）と前連結会計年度と比べ3億77百万円の増加となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、3億60百万円増加して51億97百万円（前連結会計年度比7.4%増加）となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として、負ののれん発生益1億32百万円、受取補償金1億15百万円、特別損失として、減損損失18百万円、ゴルフ会員権評価損9百万円等を計上しています。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ6億26百万円増加して54億17百万円（前連結会計年度比13.0%増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は、前連結会計年度と比べ2億96百万円増加して22億35百万円（前連結会計年度比15.2%増加）、少数株主利益は、前連結会計年度と比べ56百万円増加して2億7百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度と比べ2億73百万円増加して29億73百万円（前連結会計年度比10.1%増加）となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」に記載のとおりであります。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況の主な要因につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資は25億37百万円(セグメント固定資産増加額)であります。(キャッシュベースでの設備投資金額は18億30百万円)

ガス事業においては、製造設備の更新・合理化ならびに販売設備への投資21億72百万円であります。

化成事業においては、製造設備の更新・合理化ならびに販売設備への投資1億93百万円であります。

所要資金については、自己資金と長期借入金を充当しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大宮工場 (埼玉県さいたま市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	483,318	124,336	494,884 (3,996)	47,034	1,149,573	9 [-]
佐倉工場 (千葉県佐倉市)	化成事業	接着剤の製造設備	547,717	119,881	569,207 (26,186)	68,020	1,304,827	54 [16]
千葉工場 (千葉市稲毛区)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	49,625	18,759	65,580 (5,819)	10,662	144,626	15 [2]
神奈川工場 (神奈川県平塚市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	19,681	54,959	1,704,169 (18,892)	25,365	1,804,175	37 [1]
名古屋工場 (愛知県大府市)	ガス事業 化成事業	各種高圧ガスの製造設備 接着剤の製造設備	127,167	55,362	69,508 (15,663)	17,078	269,116	34 [5]
三重工場 (三重県桑名市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	65,260	23,836	30,956 (7,349)	4,230	124,284	10 [-]
滋賀高圧ガス 流通センター (滋賀県東近江市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	236,218	245,066	1,204,422 (12,487)	17,225	1,702,933	21 [1]
京都工場 (京都府京田辺市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	35,588	39,931	256,850 (8,620)	1,420	333,790	11 [-]
堺工場 (堺市中区)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	163,396	19,614	19,547 (10,086)	11,697	214,257	37 [3]
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	61,070	6,537	10,718 (8,063)	3,047	81,374	7 [1]
竜野工場 (兵庫県たつの市)	化成事業	接着剤の製造設備	94,604	62,766	261,586 (11,142)	2,339	421,296	13 [5]
播磨工場 (兵庫県たつの市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	74,113	50,051	90,487 (12,765)	38,744	253,396	23 [3]
岡山工場 (岡山県玉野市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	81,140	25,541	47,851 (10,477)	1,484	156,018	13 [1]
広島工場 (広島県呉市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	70,658	52,633	19,886 (8,366)	1,317	144,496	11 [1]
小倉工場 (北九州市小倉北区)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	31,098	9,789	8,755 (6,477)	13,296	62,940	17 [3]
大分工場 (大分県大分市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	289,587	40,981	147,988 (25,722)	29,790	508,347	15 [5]
本社 (大阪市北区)	全セグメント	その他設備	49,739	9,937	()	7,799	67,477	65 [4]
東京事務所 (東京都千代田区)	全セグメント	その他設備	34,828	10,138	()	3,609	48,576	25 [4]
札幌営業所 (札幌市東区)	ガス事業 化成事業	販売設備	37,773	9,301	201,296 (1,434)	1,711	250,082	13 [2]
羽田営業所 (東京都大田区)	ガス事業	販売設備	215,201	22,236	705,624 (2,534)	9,847	952,910	4 [-]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
 2 大分工場の土地には、日出工場(大分県速見郡 金額14,895千円)跡地20,153㎡を含んでいます。
 3 その他は、工具器具及び備品、容器であります。
 4 本社及び東京事務所は建物の一部(年間賃借料95,219千円)を賃借しています。
 5 上記の他連結子会社に対する貸付設備は、4,374,746千円で、その内訳は、建物及び構築物964,427千円、機械装置及び運搬具711,366千円、土地2,536,430千円(面積135,849㎡)、その他162,521千円であります。
 6 上記の他連結子会社以外の関係会社に対する貸付設備は、990,830千円で、その内訳は、建物及び構築物377,755千円、機械装置及び運搬具18,592千円、土地593,456千円(面積24,974㎡)、その他1,026千円であります。
 7 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
弘容通商株式会社	大阪市北区	ガス事業 化成品事業	運送設備	6,181	130,549	()	408	137,140	120 〔7〕
ウエルディング・ ガス・サービス株 式会社	東京都 大田区	ガス事業	販売設備	33,473	24,354	47,575 (1,015)	1,907	107,310	77 〔6〕
株式会社 スミコエアー	東京都千代田 区	ガス事業 化成品事業	販売設備	82	3,915	()	1,175	5,173	10 〔3〕
ニチナン株式会社	東京都江東区	ガス事業	販売設備	6,005		71,000 (326)	615	77,621	18 〔1〕
株式会社泉産業	京都市南区	ガス事業	各種高圧 ガスの製造	2,045	6,666	()	12,614	21,326	40 〔1〕
春日井ガス センター株式会社	愛知県 春日井市	ガス事業	各種高圧ガ スの製造設 備	185	1,954	()	57,471	59,611	10 〔1〕
中国酸素株式会社	広島県呉市	ガス事業	販売設備	86,759	14,259	859,978 (14,521)	26,429	987,427	34 〔4〕
小松川酸素 株式会社	東京都江戸川 区	ガス事業	販売設備	48,590	8,813	180,908 (6,983)	3,621	241,933	17 〔2〕
株式会社コミヤマ	福島県福島市	ガス事業	販売設備	6,283	20,039	()	13,871	40,194	24 〔4〕
小野里酸 素 株式会 社	茨城県古河市	ガス事業	販売設備	56,093	19,142	14,760 (1,022)	8,623	98,618	24 〔1〕
カトウ酸 素 株式会 社	和歌山 県 和歌 山市	ガス事業	販売設備	26,169	9,475	100,275 (1,856)	458	136,378	19 〔4〕
スズカファイ ン 株式会 社	三重県 四日市市	化成品事業	各種塗料の 製造・販売 設備	572,963	80,582	1,451,667 (78,850)	42,419	2,147,632	182 〔35〕
スズカケ ミー 株式 会社	千葉県 佐倉市	化成品事業	各種塗料の 製造設備	25,047	31,662	69,255 (5,430)	1,335	127,301	38 〔1〕

- (注) 1 その他は、工具器具及び備品、容器であります。
 2 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	55,577,526	55,577,526		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年10月1日 から 平成4年3月31日	1,025,024	55,577,526	410,009	2,885,009	408,984	2,738,251

(注) 転換社債の転換により増加したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	21	165	84	3	3,034	3,340	
所有株式数 (単元)		15,870	228	16,462	2,216	4	20,212	54,992	585,526
所有株式数 の割合(%)		28.9	0.4	29.9	4.0	0.0	36.8	100	

(注) 1 自己株式343,940株は「個人その他」に343単元、「単元未満株式の状況」に940株含まれています。

2 証券保管振替機構名義の株式が「単元未満株式の状況」に600株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
電気化学工業(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	6,906	12.42
こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西2丁目4-12	6,040	10.86
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18-6	4,003	7.20
大陽日酸(株)	東京都品川区小山1丁目3-26	3,142	5.65
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,717	4.88
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,471	4.44
高圧ガス社員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12	1,773	3.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,451	2.61
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	900	1.61
北陸工業瓦斯(株)	福井県越前市平出3丁目4-1	886	1.59
計		30,290	54.50

(注) こうあつ共栄会は、当社の取引先会社で構成される持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,000		
	(相互保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,641,000	54,641	
単元未満株式	普通株式 585,526		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		54,641	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
 自己株式 940株
 相互保有株式 名岐溶材(株) 386株(こうあつ共栄会名義)

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高压ガス工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目 4-12	343,000		343,000	0.61
(相互保有株式) 名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1 4	1,000	7,000	8,000	0.01
計		344,000	7,000	351,000	0.63

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年9月20日)での決議状況 (取得日平成25年9月24日)	84,000	44,520
当事業年度前における取得自己株式数		
当事業年度における取得自己株式数	84,000	44,520
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式数		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年11月13日)での決議状況 (取得日平成25年11月14日)	1,000,000	546,000
当事業年度前における取得自己株式数		
当事業年度における取得自己株式数	1,000,000	546,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式数		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	18,695	13,718
当期間における取得自己株式	2,657	1,420

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	1,218,203	650,544		
その他(単元未満株式の買増請求による 売渡)			900	480
保有自己株式数	343,940		345,697	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定した利益配当を旨として、その時々に応じて記念増配等を行なうことにより株主への還元
 に努めることを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金は、上記方針に基づき1株につき普通配当7円とし、中間配当金の1株につき6円と合わ
 せ年間配当金を13円としました。

また、内部留保資金につきましては、企業基盤の強化、業務の拡大、効率的な企業運営等に有効活用して、収益力
 の向上を図ることにより、株主への安定的な配当の維持に寄与させていただけるものと確信しています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に
 定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月13日 取締役会決議	330,174	6
平成26年6月27日 株主総会決議	386,635	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	589	568	517	541	629
最低(円)	443	365	400	401	467

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	549	571	629	613	592	593
最低(円)	506	537	540	541	530	524

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		野村 眞澄	昭和20年11月11日生	昭和43年3月 平成2年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成14年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 当社入社 技術本部生産管理部付部長兼技術 部付部長 取締役 常務取締役 北海道アセチレン(株)代表取締役社 長、現在に至る 高圧昭和ボンベ(株)代表取締役社 長、現在に至る 専務取締役 代表取締役副社長 弘容通商(株)代表取締役会長、現在 に至る 代表取締役副会長 代表取締役会長、現在に至る	(注) 3	102
代表取締役 取締役社長		竹内 弘幸	昭和21年6月30日生	昭和49年5月 平成3年4月 平成9年1月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 当社入社 管理本部総務部長 理事 管理本部副本部長兼総務部 長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長、現在に至る 東日本高圧(株)代表取締役社長、現 在に至る	(注) 3	97
取締役副社長		飯尾 泰生	昭和24年7月20日生	昭和50年4月 平成9年1月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成25年6月 当社入社 理事 ガス事業本部付部長兼近畿 地区長 取締役 常務取締役 専務取締役 アイ・ジー・シー(株)代表取締役社 長 ウエルディング・ガス・サービス (株)代表取締役、現在に至る 取締役副社長、現在に至る アイ・ジー・シー(株)代表取締役会 長、現在に至る	(注) 3	66
常務取締役	ガス事業本部副 本部長兼ガス開 発部長	澁谷 信雄	昭和30年4月25日生	昭和55年3月 平成13年2月 平成17年6月 平成21年6月 平成25年6月 当社入社 理事 ガス事業本部北陸地区長代 理兼宇野酸素(株)出向 執行役員ガス事業本部北陸地区長 取締役 常務取締役、現在に至る	(注) 3	15
取締役	技術本部付部長	谷屋 五郎	昭和26年5月14日生	平成13年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年9月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月 当社入社 執行役員技術本部付部長 宇野酸素(株)専務取締役 取締役、現在に至る (株)宇野商店代表取締役社長、現在 に至る 宇野酸素(株)取締役副社長 (株)ナンエツプロパン代表取締役社 長、現在に至る 宇野酸素(株)代表取締役副社長 宇野酸素(株)代表取締役社長、現在 に至る 北陸高圧ガス運輸(株)代表取締役、 現在に至る 石川ガスセンター(株)代表取締役社 長、現在に至る	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	化成品事業 本部長	説 田 和 洋	昭和38年 8 月 5 日生	昭和63年 3 月 平成18年 4 月 平成19年 4 月 平成21年 3 月 平成21年 6 月 平成22年 4 月 平成23年 6 月	当社入社 化成品事業本部西部化成品部長 化成品事業本部副本部長兼西部化 成品部長 高圧ケミカル㈱代表取締役社長、 現在に至る 執行役員化成品事業本部副本部長 兼西部化成品部長 執行役員化成品事業本部長 取締役、現在に至る	(注) 3	10
取締役	ガス事業本部 中・四国担当兼 中・四国関係会 社統括	名 越 一 晶	昭和27年 1 月13日生	昭和49年 3 月 平成13年10月 平成17年 4 月 平成19年 6 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月 平成23年 6 月 平成26年 6 月	当社入社 協垂ガス工業㈱代表取締役社長、 現在に至る 理事 ガス事業本部中・四国地区 長代理兼松山営業所長 中国酸素㈱代表取締役社長、現在 に至る 理事 ガス事業本部中・四国担当 兼中・四国関係会社統括 取締役、現在に至る 水島アセチレン工業㈱代表取締役 社長、現在に至る ㈱松浦商店代表取締役社長、現在 に至る 安浦アセチレン㈱代表取締役社 長、現在に至る	(注) 3	47
取締役	経理部長	大 北 隆 行	昭和36年10月20日生	平成14年 8 月 平成21年 4 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月	当社入社 管理本部経理部部長 理事 管理本部経理部長 取締役、現在に至る	(注) 3	6
取締役	東京事務所長兼 ガス事業本部 関東地区長兼 神奈川工場部長 兼羽田営業所長 兼多摩出張所長	黒 木 幹 也	昭和40年 1 月 2 日生	昭和63年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 7 月 平成22年 1 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成24年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 ガス事業本部関東地区長代理兼神 奈川工場部長 守屋酸素㈱代表取締役、現在に至 る ガス事業本部関東地区長代理兼神 奈川工場部長兼羽田営業所長兼多 摩出張所長 東京事務所長兼ガス事業本部関東 地区長兼神奈川工場部長兼羽田営 業所長兼多摩出張所長 理事 東京事務所長兼ガス事業本 部関東地区長兼神奈川工場部長兼 羽田営業所長兼多摩出張所長 取締役、現在に至る 東洋高圧ガス㈱代表取締役社長、 現在に至る 新潟高圧ガス㈱代表取締役社長、 現在に至る マル商ガス㈱代表取締役、現在に 至る ㈱ユミヤマ代表取締役会長、現在 に至る	(注) 3	9
取締役	化成品事業 本部付部長	福 井 正 郎	昭和32年 4 月 4 日生	平成18年11月 平成21年 6 月 平成23年 4 月 平成24年 6 月 平成26年 6 月	スズカファイン㈱取締役管理本部 長 同社常務取締役 同社常務取締役工事本部長 同社代表取締役社長、現在に至る 当社取締役、現在に至る	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉高 紳介	昭和26年2月1日生	平成18年6月 電気化学工業(株)取締役 平成19年6月 同社上席執行役員 平成20年6月 同社取締役兼上席執行役員 平成22年4月 同社代表取締役兼常務執行役員 平成23年4月 同社代表取締役社長兼社長執行役員、現在に至る 平成23年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	3
常勤監査役		狩野 仁	昭和24年10月6日生	昭和49年4月 東洋信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))入行 平成16年9月 UFJ信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))執行役員大阪証券代行部長 平成18年6月 三菱UFJ代行ビジネス(株)専務取締役大阪事業所長 平成19年6月 (株)ミスターマックス監査役 平成23年6月 コニシ(株)監査役、現在に至る 平成23年6月 当社監査役、現在に至る	(注)5	6
常勤監査役		石田 保夫	昭和23年9月29日生	昭和42年3月 当社入社 平成12年4月 理事 ガス事業本部営業管理部長兼資材部長 平成17年6月 執行役員ガス事業本部営業管理部長兼資材部長 平成19年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成25年6月 当社監査役、現在に至る	(注)6	31
監査役		川端 世輝	昭和17年1月2日生	昭和40年4月 電気化学工業(株)入社 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 平成23年4月 同社代表取締役相談役 平成23年6月 同社相談役、現在に至る 平成21年6月 当社監査役、現在に至る	(注)5	3
監査役		山崎 勇	昭和21年9月26日生	昭和50年4月 大阪弁護士会弁護士登録 昭和50年4月 久田原法律事務所所属 昭和57年4月 梅ヶ枝法律事務所パートナー 平成7年8月 山崎勇法律事務所(現 山崎総合法律事務所)開設 平成12年6月 当社顧問弁護士 平成23年3月 当社顧問弁護士退任 平成23年6月 当社監査役、現在に至る	(注)5	3
計						411

- (注) 1 取締役 吉高紳介は、社外取締役であります。
 2 監査役 狩野仁、川端世輝及び山崎勇は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、地域社会、従業員など多くの関係者の期待に応え、社会の信頼と共感を得られる企業であること、また、健全な企業として存続していくために、企業価値の向上を目指して努力しております。企業価値の向上には、収益力や業容の拡大による事業基盤の拡大のみならず、経営上の諸問題を自ら適正に解決・改革していく経営管理組織の存在が不可欠であり、そのためにもコーポレート・ガバナンス体制の整備と向上に真摯に取り組んでまいります。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

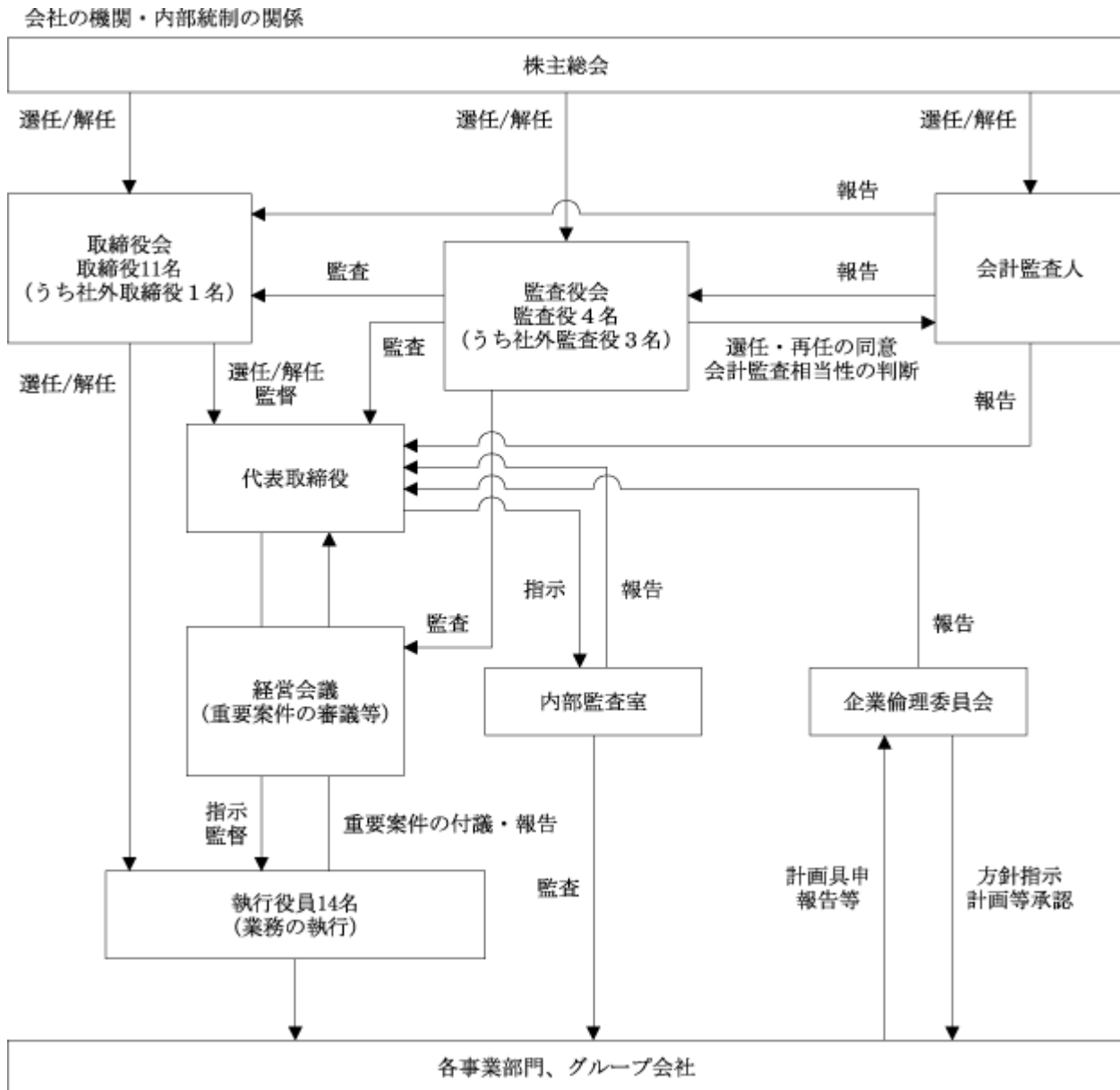
当社は、監査役・監査役会設置会社であり、当社の業務執行は、当社の事業内容や業界についての知見・識見を有し、かつ経営に関する知識や経験が豊富な社外取締役が監視し、また、企業ガバナンスと法務に関する専門的知見や経営に関する豊富な知識・経験を有する社外監査役及び社内出身の監査役が内部監査室等と連携を保ちながら客観的な見地から監査することにより、適正な監督と監視が可能となるような経営管理組織を採用しています。

各機関の活動状況は、重要な経営戦略を決定する「取締役会」を原則として年7回、必要に応じて臨時に開催しています。また、経営環境の変化に柔軟、かつ迅速に対応し、経営の効率化と適法性を確保するため、代表取締役、業務担当取締役及び監査役ならびに執行役員で構成する「経営会議」を必要に応じて随時開催し、経営に係る重要事項について協議しています。

執行役員は、「取締役会」の決定に従って業務執行を行ない、業務執行に関する意思決定と業務執行との連携をはかっています。

取締役の業務執行の客観的な観点からの監督は、監査役4名により行なっています。そのうち2名を独立役員として指定し、経営監視機能の客観性と中立性を確保しています。

(ロ) 企業統治の体制を分かりやすく示す図表



(八) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役吉高紳介は、当社の議決権の12.6%を保有する電気化学工業㈱の代表取締役であり、当社の事業内容や業界についての知見・識見と経営者としての豊富な経験と知識を有しております。この経験に基づき、当社の経営全般に対し大局的な立場からの助言をいただき意思決定の適正性・妥当性を確保しております。

なお、電気化学工業㈱は、当社の大株主であるとともに、営業取引関係がありますが、社外取締役吉高紳介は、前記「5 [役員 の 状況] の「所有株式数」欄」に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役狩野 仁は、三菱UFJ信託銀行㈱で平成18年6月まで証券代行業務に携われ、企業ガバナンスについて高い見識と豊富な知識を有しており、当社のガバナンスの強化に繋がる専門的な視点からの助言・提言をいただいております。当社と三菱UFJ信託銀行㈱との間に証券代行業務の委託関係があり、また、営業取引関係のあるコニシ㈱の社外監査役を務めておりますが、前記「5 [役員 の 状況] の「所有株式数」欄」に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えており、独立役員に指定しております。

社外監査役山崎 勇は、弁護士として、豊富な専門知識と経験を有しており、客観的中立的な視点での助言をいただいております。なお、平成12年6月から平成23年3月まで当社の顧問弁護士であり、当社から顧問料を支払っていましたが、多額ではなく、独立性に影響を与えないと判断し、独立役員に指定しております。また、社外監査役山崎 勇は、前記「5 [役員の状況]」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有していますが、上記以外に、当社との間に、人的関係、資本的关系、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

社外監査役川端世輝は、当社の議決権の12.6%を保有する電気化学工業㈱の元代表取締役であり、当社の事業内容や業界についての知見・識見と経営者としての豊富な経験と知識を有しております。この経験に基づき、当社の経営全般に対し広汎かつ高度な視点で助言をいただいております。

なお、電気化学工業㈱は、当社の大株主であるとともに、営業取引関係がありますが、社外監査役川端世輝は、前記「5 [役員の状況]」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との間に、人的関係、資本的关系、取引関係、その他特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

(二) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については、具体的なものはありませんが、次の点を中心に、健全で効率的な企業運営に資するかどうかなどを総合的に勘案しております。

- (a) 当社の事業内容や業界について精通し、会社経営についての豊富な知識と経験に基づいた有益で客観的かつ公正な立場からの助言と監督を期待できること
- (b) 専門的な知識が豊富で、その分野についての高い見識に基づいて、有益で客観的かつ中立的な立場からの助言と監督を期待できること

(ホ) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は取締役会、経営会議など重要会議への出席、担当部署に対するヒヤリング、子会社への往査、会計監査人からの監査結果の聴取ならびに意見交換、内部監査室との連携などを通じて機能が強化され、業務執行の妥当性・適法性について監査を行なっています。

また、監査役が求めた場合は、監査を補助すべき使用人を置き、取締役の指揮命令からの独立性を確保します。

各監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役の職務遂行を監査するとともに適時適切な意見を述べるなど監査体制を整えています。

また、重要な決議書類の閲覧を行ない、その内容の確認をしています。子会社については必要に応じ取締役ないし当社の担当取締役から職務の執行状況等を聴取しています。

会計監査につきましては、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 有限責任監査法人トーマツ 大西康弘、田中賢治
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士6名、その他4名

(ヘ) コンプライアンス体制

コンプライアンス体制につきましては、企業倫理委員会を設置し、全ての役員及び従業員が遵守すべき規範を「コンプライアンス基本規程」に具体的に定め、啓蒙活動を継続して行ない、コンプライアンスへの意識と関心を高める努力をしています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(イ) 基本的な考え方

当社は、経営環境の変化や将来のリスクに柔軟に対応し、健全で効率的な経営を行なうため、法令遵守、リスク管理、業務の効率化、適正な財務諸表の作成などを目的とする経営管理組織を整備し、チェック体制の効果的な運用により経営目的の達成と企業の存続をはかっています。

(ロ) 整備状況

(a) 法令遵守

企業倫理委員会を設置し、企業倫理行動指針に基づいて、社内研修等による指導、内部監査部門との連携、社内通報（公益通報）制度を活用しながらコンプライアンスを推進します。また、反社会的勢力の介入防止のため、企業倫理行動指針で「反社会的行為への関与の禁止」を掲げており、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力または団体との関係を組織的に遮断する方針を推進しています。警察や関連団体との信頼関係を堅持し、反社会的勢力の排除に向けた体制の強化をはかります。

(b) リスク管理

担当部署が専門的な立場からリスク管理に関する研修を行ない、全社対応は経営会議が行ない、リスクの洗い出しと軽減をはかります。緊急時には対策本部を設置して対応しています。

(c) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理

取締役の職務執行に係る情報は文書管理規程に従い保存及び管理し、常に検索、閲覧が可能な状態にしておきます。

(d) 業務の効率化

取締役の職務の執行が効率的に行なわれるように、取締役及び監査役ならびに執行役員で構成する経営会議で重要事項について検討・協議します。

取締役会は、取締役、執行役員及び社員が共有する全社的な目標を定め、各部門がそれを達成するための具体的な目標の設定と権限分配を含めた達成方法を定めます。

(e) 監査役監査

監査役が求めた場合はその職務を補助すべき使用人を置き、取締役の指揮命令からの独立性を確保します。

取締役及び執行役員は、取締役会、経営会議での報告のほか、監査役の求めに応じて業務執行状況を報告し、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実がある場合は速やかに報告します。

代表取締役は、監査上の重要課題について監査役と定期的に意見交換します。

監査役は内部監査部門と連携を保ち、内部監査の状況について報告を求め、定期的に意見交換します。

監査役は会計監査人と定期的に情報交換し、相互の連携をはかっています。

(f) 内部監査

内部監査室は、代表取締役直轄の部署として機能し、専任担当者2名で構成しています。専任担当者は、会計監査人、監査役と連携をはかりながら各事業部門の日常業務全般について会計、業務、事業リスク、コンプライアンスに係る内部監査を定期的に行ない、業務の適法性及び妥当性について監査機能の強化をはかっています。監査結果は、随時、代表取締役に報告するものとしています。

(g) グループ会社

当社のグループ会社について、当社の企業倫理行動指針に基づき、当社と一体となって、コンプライアンスの推進、リスク管理、業務の適正化をはかります。

当社経営会議が当社及びグループ会社間の内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達、役員及び社員の研修等が効率的に行なわれる体制を整えます。

当社の内部監査室はグループ会社の内部監査を実施し、グループ会社の取締役及び当社の取締役に監査結果を報告します。

役員報酬等

当社の取締役に対する年間報酬総額は2億80百万円であり、監査役に対する年間報酬総額は64百万円であります。そのうち社外役員に対する報酬額は43百万円であります。

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	273,550	230,550	43,000		11
監査役 (社外監査役を除く)	28,500	22,500	6,000		2
社外役員	43,200	34,200	9,000		4

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

役員の報酬額については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの限度額を決定しています。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しています。

役員賞与については、定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支給総額について承認いただいた上で、各取締役の賞与額は、業績等への貢献度を考慮して取締役会において決定し、各監査役の賞与額は、監査役の協議により決定しています。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

47銘柄 5,235,016千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄,株式数,貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	577,680	781,023	取引関係の維持・強化のため
大陽日酸(株)	1,156,059	737,566	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	534,000	440,550	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	626,580	349,631	金融取引の維持・強化のため
電気化学工業(株)	1,000,000	334,000	取引関係の維持・強化のため
東京センチュリーリース(株)	85,000	212,500	取引関係の維持・強化のため
三洋化成工業(株)	411,884	211,296	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,035,800	206,124	金融取引の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	378,880	200,806	金融取引の維持・強化のため
コニシ(株)	50,000	84,450	取引関係の維持・強化のため
綜研化学(株)	56,000	66,136	取引関係の維持・強化のため
昭和電工(株)	421,714	59,461	取引関係の維持・強化のため
トピー工業(株)	263,241	57,913	取引関係の維持・強化のため
住友重機械工業(株)	70,941	27,028	取引関係の維持・強化のため
(株)紀陽ホールディングス	177,587	26,460	金融取引の維持・強化のため
エスケー化研(株)	5,000	24,650	取引関係の維持・強化のため
(株)ハマイ	29,139	23,719	取引関係の維持・強化のため
小池酸素工業(株)	84,004	18,564	取引関係の維持・強化のため
東邦アセチレン(株)	130,000	15,600	取引関係の維持・強化のため
(株)石井鐵工所	46,530	14,656	取引関係の維持・強化のため
三井金属鉱業(株)	57,533	13,865	取引関係の維持・強化のため
大丸エナウイン(株)	19,300	13,162	取引関係の維持・強化のため
東亜合成(株)	24,708	10,105	取引関係の維持・強化のため
ナカバヤシ(株)	25,000	4,950	取引関係の維持・強化のため
川崎重工業(株)	10,000	2,950	取引関係の維持・強化のため
岩谷産業(株)	2,163	940	取引関係の維持・強化のため
堺商事(株)	1,000	273	取引関係の維持・強化のため
関西電力(株)	100	92	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	777,680	1,110,527	取引関係の維持・強化のため
太陽日酸(株)	1,156,059	938,720	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	534,000	650,946	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	626,580	355,270	金融取引の維持・強化のため
電気化学工業(株)	1,000,000	354,000	取引関係の維持・強化のため
三洋化成工業(株)	411,884	272,255	取引関係の維持・強化のため
東京センチュリーリース(株)	85,000	245,565	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,035,800	211,303	金融取引の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	378,880	178,452	金融取引の維持・強化のため
コニシ(株)	50,000	91,350	取引関係の維持・強化のため
昭和電工(株)	421,714	61,570	取引関係の維持・強化のため
綜研化学(株)	56,000	56,280	取引関係の維持・強化のため
トピー工業(株)	270,364	49,206	取引関係の維持・強化のため
エスケー化研(株)	5,000	35,150	取引関係の維持・強化のため
住友重機械工業(株)	74,520	31,223	取引関係の維持・強化のため
(株)ハマイ	31,305	25,513	取引関係の維持・強化のため
(株)紀陽ホールディングス	17,758	23,476	金融取引の維持・強化のため
東邦アセチレン(株)	130,000	22,230	取引関係の維持・強化のため
小池酸素工業(株)	95,592	20,934	取引関係の維持・強化のため
三井金属鉱業(株)	62,934	14,978	取引関係の維持・強化のため
(株)石井鐵工所	51,472	14,257	取引関係の維持・強化のため
大丸エナウイン(株)	19,300	13,760	取引関係の維持・強化のため
東亜合成(株)	26,652	11,780	取引関係の維持・強化のため
ナカバヤシ(株)	25,000	5,175	取引関係の維持・強化のため
川崎重工業(株)	10,000	3,800	取引関係の維持・強化のため
岩谷産業(株)	2,163	1,457	取引関係の維持・強化のため
堺商事(株)	1,000	302	取引関係の維持・強化のため
関西電力(株)	100	105	取引関係の維持・強化のため

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 保有目的が純投資目的である投資株式は保有していません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また累積投票によらない旨定款に定めています。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式の取得を行なうことができる旨定款に定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		33,000	
連結子会社				
計	33,000		33,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容および変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、各種情報を取得するとともに、専門的な情報を有する団体が主催する研修に積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいます。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,492,326	13,505,538
受取手形及び売掛金	⁵ 22,387,461	23,656,895
電子記録債権	60,294	648,520
商品及び製品	2,439,857	2,317,138
仕掛品	380,182	382,038
原材料及び貯蔵品	1,120,044	1,172,939
繰延税金資産	773,761	711,472
その他	219,041	168,339
貸倒引当金	156,567	180,379
流動資産合計	41,716,401	42,382,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 5,185,975	¹ 5,501,054
機械装置及び運搬具（純額）	2,121,026	2,335,880
土地	¹ 12,541,100	¹ 12,527,380
建設仮勘定	93,553	361,594
その他（純額）	716,212	869,160
有形固定資産合計	² 20,657,868	² 21,595,070
無形固定資産		
のれん	116,130	56,342
その他	164,381	177,691
無形固定資産合計	280,512	234,033
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 6,004,821	³ 7,182,424
繰延税金資産	233,697	38,678
その他	1,218,395	783,617
貸倒引当金	94,411	80,060
投資その他の資産合計	7,362,503	7,924,660
固定資産合計	28,300,884	29,753,764
資産合計	70,017,286	72,136,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 16,977,866	12,243,445
電子記録債務	-	4,510,307
短期借入金	1 2,594,000	1 2,546,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,639,996	1 123,887
未払法人税等	853,057	1,248,819
賞与引当金	1,166,966	1,086,196
役員賞与引当金	93,600	95,700
その他	5 2,110,504	2,579,864
流動負債合計	25,435,990	24,434,221
固定負債		
長期借入金	2,023,351	1 3,140,818
繰延税金負債	492,412	552,841
退職給付引当金	176,343	-
役員退職慰労引当金	49,520	52,670
退職給付に係る負債	-	195,139
負ののれん	739	-
その他	889,434	886,515
固定負債合計	3,631,801	4,827,985
負債合計	29,067,791	29,262,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,745,142	2,776,974
利益剰余金	33,048,399	35,251,001
自己株式	244,128	181,370
株主資本合計	38,434,423	40,731,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,080,957	1,610,309
退職給付に係る調整累計額	-	273,360
その他の包括利益累計額合計	1,080,957	1,336,948
少数株主持分	1,434,113	805,498
純資産合計	40,949,494	42,874,061
負債純資産合計	70,017,286	72,136,268

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	75,021,784	77,358,145
売上原価	1, 2 55,014,468	1, 2 56,708,867
売上総利益	20,007,316	20,649,278
営業収入	271,715	279,470
営業総利益	20,279,031	20,928,749
販売費及び一般管理費		
運賃	2,804,660	2,889,489
貸倒引当金繰入額	5,423	23,283
給料	4,218,273	4,226,531
賞与	571,044	610,810
賞与引当金繰入額	886,449	800,683
消耗品費	1,234,697	1,370,938
賃借料	832,143	842,741
減価償却費	863,933	818,048
退職給付費用	157,567	206,837
役員退職慰労引当金繰入額	31,025	27,600
その他	2 4,373,701	2 4,434,387
販売費及び一般管理費合計	15,978,918	16,251,351
営業利益	4,300,112	4,677,397
営業外収益		
受取利息	5,575	4,622
受取配当金	139,905	154,214
受取手数料	109,863	138,823
負ののれん償却額	1,478	739
助成金収入	428	2,506
容器使用料収入	124,027	128,355
その他	394,569	293,478
営業外収益合計	775,848	722,741
営業外費用		
支払利息	78,428	69,886
固定資産除却損	3 15,937	3 24,959
容器使用料	28,130	32,464
設備撤去費	51,063	18,783
その他	65,897	56,947
営業外費用合計	239,458	203,041
経常利益	4,836,502	5,197,097
特別利益		
負ののれん発生益	-	132,577
受取補償金	51,450	115,942
特別利益合計	51,450	248,520
特別損失		
投資有価証券売却損	-	184
投資有価証券評価損	7,041	-
ゴルフ会員権評価損	10,255	9,625
減損損失	4 80,000	4 18,607
特別損失合計	97,296	28,417
税金等調整前当期純利益	4,790,655	5,417,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,842,128	2,046,258
法人税等調整額	96,888	189,308
法人税等合計	1,939,017	2,235,566
少数株主損益調整前当期純利益	2,851,638	3,181,633
少数株主利益	151,225	207,913
当期純利益	2,700,413	2,973,720

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,851,638	3,181,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354,493	537,507
その他の包括利益合計	¹ 354,493	¹ 537,507
包括利益	3,206,131	3,719,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,039,341	3,503,071
少数株主に係る包括利益	166,789	216,069

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885,009	2,745,142	31,064,607	239,790	36,454,969
当期変動額					
剰余金の配当			716,621		716,621
当期純利益			2,700,413		2,700,413
自己株式の取得				4,337	4,337
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,983,791	4,337	1,979,454
当期末残高	2,885,009	2,745,142	33,048,399	244,128	38,434,423

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	742,029		742,029	1,276,412	38,473,411
当期変動額					
剰余金の配当					716,621
当期純利益					2,700,413
自己株式の取得					4,337
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	338,928		338,928	157,700	496,629
当期変動額合計	338,928		338,928	157,700	2,476,083
当期末残高	1,080,957		1,080,957	1,434,113	40,949,494

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885,009	2,745,142	33,048,399	244,128	38,434,423
当期変動額					
剰余金の配当			771,118		771,118
当期純利益			2,973,720		2,973,720
自己株式の取得				579,076	579,076
自己株式の処分		31,831		641,834	673,666
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		31,831	2,202,601	62,757	2,297,191
当期末残高	2,885,009	2,776,974	35,251,001	181,370	40,731,614

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,080,957		1,080,957	1,434,113	40,949,494
当期変動額					
剰余金の配当					771,118
当期純利益					2,973,720
自己株式の取得					579,076
自己株式の処分					673,666
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	529,351	273,360	255,990	628,615	372,624
当期変動額合計	529,351	273,360	255,990	628,615	1,924,566
当期末残高	1,610,309	273,360	1,336,948	805,498	42,874,061

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,790,655	5,417,200
減価償却費	1,501,020	1,542,021
減損損失	80,000	18,607
負ののれん発生益		132,577
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,123	9,460
賞与引当金の増減額(は減少)	82,618	80,770
退職給付引当金の増減額(は減少)	79,451	176,343
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	271,122
前払年金費用の増減額(は増加)	193,923	318,555
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	158,031	3,150
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,500	2,100
受取利息及び受取配当金	145,481	158,837
支払利息	78,428	69,886
投資有価証券売却損益(は益)		184
投資有価証券評価損益(は益)	7,041	-
受取補償金	51,450	115,942
売上債権の増減額(は増加)	518,996	1,863,528
たな卸資産の増減額(は増加)	27,156	67,968
仕入債務の増減額(は減少)	331,195	224,112
未払消費税等の増減額(は減少)	61,305	67,419
その他	190,324	152,224
小計	6,155,467	4,341,093
利息及び配当金の受取額	145,481	158,837
利息の支払額	78,428	69,886
補償金の受取額	51,450	115,942
法人税等の支払額	2,174,249	1,606,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,099,720	2,939,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	85,000	71,000
定期預金の払戻による収入	85,000	85,000
有形固定資産の取得による支出	2,968,569	1,830,694
投資有価証券の取得による支出	241,536	376,483
投資有価証券の売却による収入		66
その他の支出	162,093	124,984
その他の収入	148,450	187,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,223,748	2,130,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	910,000	48,000
長期借入れによる収入		1,300,000
長期借入金の返済による支出	43,171	1,698,642
自己株式の取得による支出	4,201	559,303
配当金の支払額	716,235	771,600
その他の支出	2,945	2,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,676,553	1,780,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	273	1,024
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	800,308	972,788
現金及び現金同等物の期首残高	15,256,635	14,456,326
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,456,326	1 13,483,538

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 30社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)三幸医療酸素

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社15社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 - 社

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

(株)三幸医療酸素

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社15社及び関連会社16社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き連結決算日(3月31日)と同一であります。なお、在外連結子会社の事業年度末日は、12月31日となっています。連結財務諸表の作成にあたっては在外連結子会社の事業年度の末日の財務諸表を使用し、連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

(イ)建物(建物附属設備を除く)及び佐倉工場

定額法を採用しています。

(ロ)その他の有形固定資産

定率法を採用しています。

(ハ)主な耐用年数

建物及び構築物.....10年～50年

機械装置及び運搬具...5年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年以内の均等償却を行なっています。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

売上・仕入等に係る消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が195,139千円計上されています。また、その他の包括利益累計額が273,360千円減少し、少数株主持分が26,279千円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は5.25円減少しています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準を適用することによる影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,146千円は、「自己株式の取得による支出」4,201千円、「その他」2,945千円として組替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	421,319千円	394,148千円
土地	1,451,667千円	1,451,667千円
合計	1,872,986千円	1,845,815千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	980,000千円	930,000千円
1年内返済予定の長期借入金	300,000千円	33,336千円
長期借入金	千円	47,218千円
合計	1,280,000千円	1,010,554千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	31,546,926千円	32,340,603千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	459,085千円	475,109千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	10,924千円	7,283千円

5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,132,324千円	千円
支払手形	1,001,153千円	千円
設備支払手形	42,370千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	3,969千円	9,128千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	264,970千円	309,416千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	8,050千円	18,939千円
機械装置及び運搬具	4,209千円	- 千円
その他	3,678千円	6,019千円
計	15,937千円	24,959千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位:千円)

用途	種類	場所
遊休不動産	土地	和歌山県那賀郡桃山町

当社グループは、減損損失の計上にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行なっています。

なお、遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグルーピングを行なっています。

減損損失を認識した遊休資産は、近年の継続的な地価の下落の中、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80,000千円)として特別損失に計上しました。

なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を基に算出した金額により評価しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位:千円)

用途	種類	場所
工場	建物及び構築物	青森県下北郡東通村

当社グループは、減損損失の計上にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行なっています。

なお、遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグルーピングを行なっています。

減損損失を認識した工場は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産簿価を回収できないと判断したため、当該資産グループの帳簿価格を回収可能価額(7,967千円)まで減額し、当該減少額を減損損失(18,607千円)として特別損失に計上しました。

なお、各資産の回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しています。

正味売却価額については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しています。

なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	546,562千円	832,592千円
組替調整額	7,041千円	0千円
税効果調整前	553,604千円	832,592千円
税効果額	199,110千円	295,084千円
その他有価証券評価差額金	354,493千円	537,507千円
その他の包括利益合計	354,493千円	537,507千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526			55,577,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	485,555	9,061		494,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 8,731株
 子会社が保有する当社株式 329株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	385,887	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	330,733	6	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	440,944	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526			55,577,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	494,615	1,067,528	1,218,203	343,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 1,000,000株
 単元未満株式の買取請求による増加 17,904株
 子会社からの買取による増加 49,624株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 1,218,203株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	440,944	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	330,174	6	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386,635	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	14,492,326千円	13,505,538千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	36,000千円	22,000千円
現金及び現金同等物	14,456,326千円	13,483,538千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	11,953千円	7,340千円	4,613千円
合計	11,953千円	7,340千円	4,613千円

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
 ため、支払利子込み法によっています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	8,786千円	6,597千円	2,189千円
合計	8,786千円	6,597千円	2,189千円

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
 ため、支払利子込み法によっています。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	1,707千円	759千円
1年超	2,905千円	1,430千円
合計	4,613千円	2,189千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高割
 合が低いいため、支払利子込み法によっています。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	28,831千円	1,255千円
減価償却費相当額	28,831千円	1,255千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、取引関係の維持・強化を目的として保有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヵ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年6ヵ月(前連結会計年度は3年1ヵ月)であります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業所の所属長が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっています。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

((注) 2 参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,492,326	14,492,326	
(2) 受取手形及び売掛金	22,387,461	22,387,461	
(3) 電子記録債権	60,294	60,294	
(4) 投資有価証券	5,005,501	5,005,501	
資産計	41,945,584	41,945,584	
(1) 支払手形及び買掛金	16,977,866	16,977,866	
(2) 短期借入金	2,594,000	2,594,000	
(3) 未払法人税等	853,057	853,057	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,663,347	3,648,521	14,825
負債計	24,088,270	24,073,445	14,825

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,505,538	13,505,538	
(2) 受取手形及び売掛金	23,656,895	23,656,895	
(3) 電子記録債権	648,520	648,520	
(4) 投資有価証券	6,167,331	6,167,331	
資産計	43,978,285	43,978,285	
(1) 支払手形及び買掛金	12,243,445	12,243,445	
(2) 電子記録債務	4,510,307	4,510,307	
(3) 短期借入金	2,546,000	2,546,000	
(4) 未払法人税等	1,248,819	1,248,819	
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,264,705	3,238,646	26,058
債計	23,813,278	23,787,220	26,058

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価は取引所の価格によっています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	999,319	1,015,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	14,492,326			
受取手形及び売掛金	22,387,461			
電子記録債権	60,294			
合計	36,940,082			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,505,538			
受取手形及び売掛金	23,656,895			
電子記録債権	648,520			
合計	37,810,954			

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	2,594,000				
長期借入金	1,639,996	23,351		2,000,000	
合計	4,233,996	23,351		2,000,000	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	2,546,000				
長期借入金	123,887	100,536	2,040,282		1,000,000
合計	2,669,887	100,536	2,040,282		1,000,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,127,139	2,293,157	1,833,981
小計	4,127,139	2,293,157	1,833,981
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	878,362	995,720	117,358
小計	878,362	995,720	117,358
合計	5,005,501	3,288,878	1,716,623

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額540,233千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,800,020	3,156,707	2,643,313
小計	5,800,020	3,156,707	2,643,313
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	367,310	462,144	94,833
小計	367,310	462,144	94,833
合計	6,167,331	3,618,851	2,548,479

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額539,983千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,041千円を計上しています。

当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株泉産業、ニチナン株、ウエルディングガス九州株及びマル商ガス株を除く)は、全面的に確定給付型の企業年金制度を採用しています。

また、(株泉産業は退職一時金制度を、ニチナン株、ウエルディングガス九州株及びマル商ガス株については特定退職金共済制度を採用しています。

2 . 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

イ 退職給付債務	4,656,511
ロ 年金資産	4,194,929
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	461,582
ニ 未認識数理計算上の差異	603,794
ホ 未認識過去勤務債務	-
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	142,211
ト 前払年金費用	318,555
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	176,343

3 . 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

イ 勤務費用	222,147
ロ 利息費用	79,201
ハ 期待運用収益(減算)	68,067
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	34,593
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	267,875

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

1.0%

ハ 期待運用収益率

2.0%

ニ 数理計算上の差異の処理年数

主として14年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株泉産業、ニチナン株、ウエルディングガス九州株及びマル商ガス株を除く)は、全面的に確定給付型の企業年金制度を採用しています。

また、(株泉産業は退職一時金制度を、ニチナン株、ウエルディングガス九州株及びマル商ガス株については特定退職金共済制度を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,656,511	千円
勤務費用	260,268	"
利息費用	46,565	"
数理計算上の差異の発生額	140,800	"
退職給付の支払額	183,005	"
退職給付債務の期末残高	4,921,139	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,194,929	千円
期待運用収益	41,951	"
数理計算上の差異の発生額	212,966	"
事業主からの拠出金	459,158	"
退職給付の支払額	183,005	"
年金資産の期末残高	4,726,000	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,863,208	千円
年金資産	4,726,000	"
	137,208	"
非積立型制度の退職給付債務	57,930	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	195,139	"
退職給付に係る負債	195,139	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	195,139	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	260,268	千円
利息費用	46,565	"
期待運用収益	41,951	"
数理計算上の差異の費用処理額	65,366	"
確定給付制度に係る退職給付費用	330,247	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

未認識数理計算上の差異	466,262	千円
合計	466,262	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	65%
株式	25%
現金及び預金	10%
その他	0%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4,383千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
・繰延税金資産		
減損損失	410,637千円	412,295千円
子会社土地の評価差額金	332,387千円	332,037千円
退職給付引当金	63,790千円	- 千円
退職給付に係る負債	- 千円	73,966千円
役員退職慰労引当金	18,496千円	20,435千円
長期未払金	108,364千円	106,458千円
賞与引当金	444,248千円	388,562千円
投資有価証券評価損	175,081千円	96,848千円
未払事業税及び事業所税	77,671千円	94,046千円
その他	514,914千円	494,520千円
繰延税金資産小計	2,145,592千円	2,019,170千円
評価性引当額	467,322千円	471,671千円
繰延税金資産合計	1,678,269千円	1,547,499千円
・繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	610,431千円	905,708千円
前払年金費用	105,937千円	- 千円
子会社土地の評価差額金	351,846千円	351,846千円
固定資産圧縮積立金	72,411千円	70,023千円
固定資産買換積立金	22,611千円	22,611千円
繰延税金負債合計	1,163,239千円	1,350,190千円
繰延税金資産の純額	515,030千円	197,308千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	37.6%	37.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.7
評価性引当額	0.1	0.1
住民税均等割	1.4	1.3
税率変更による繰延税金資産の減額修正	-	0.8
その他	0.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	41.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴ない、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.6%から35.3%に変更されています。

この税率変更により、繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称：スズカファイン株式会社

事業の内容：塗料の製造・販売事業

(2) 企業結合日

平成26年2月1日

平成26年3月31日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、スズカファイン株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は58%であり、当該取得により、当社の化成部品部門のグループ経営に関し、運営の機動性を強化し、業務の効率化、連結収益力の強化及び連結企業価値の向上を図ることを目的としています。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しています。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 42.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 58.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(2) 取得原価及びその内訳

企業結合日に交付した当社普通株式の時価 673,666千円

取得原価 673,666千円

(3) 株式の種類別の割当比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の割当比率

スズカファイン株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.29株を割当交付

比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公正性・妥当性を確保するため、当社とスズカファイン(株)は両社から独立した第三者機関をそれぞれ選定し、両第三者機関に対して当社及びスズカファイン(株)の株式価値の算定を依頼しました。両第三者機関は、上場会社である当社の株式価値については市場株価法により、非上場会社であるスズカファイン(株)の株式価値については各種評価方法を検討した結果、時価純資産法によりそれぞれ算定しました。当社及びスズカファイン(株)はその両算定結果を参考に両社間において協議の上、株式交換比率を決定いたしました。

交付した株式数 1,218,203株

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 125,896千円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が減少する少数株主持分の額を下回っていたことによるものであります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等、溶接溶断関連機器、容器、設備の賃貸等
化成品事業	接着剤、塗料、設備の賃貸等
その他事業	L S Iカード等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,129,718	16,882,427	1,009,638	75,021,784		75,021,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	261,548	10,167		271,715		271,715
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	57,391,266	16,892,595	1,009,638	75,293,499		75,293,499
セグメント利益	4,070,647	1,190,684	136,796	5,398,129	1,098,016	4,300,112
セグメント資産	39,690,708	13,338,614	704,769	53,734,091	16,283,194	70,017,286
その他の項目						
減価償却費	1,164,687	237,653	4,141	1,406,481	94,538	1,501,020
のれんの償却額	12,427	30,812		43,239		43,239
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,159,503	443,625		2,603,129	45,426	2,648,556

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,098,016千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,283,194千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額94,538千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,426千円は、各報告セグメントに配分していないソフトウェア等への設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,667,050	18,228,547	1,462,547	77,358,145		77,358,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	265,809	13,660		279,470		279,470
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	57,932,860	18,242,208	1,462,547	77,637,616		77,637,616
セグメント利益	4,217,049	1,300,772	306,736	5,824,557	1,147,160	4,677,397
セグメント資産	41,737,795	13,777,581	962,277	56,477,655	15,658,612	72,136,268
その他の項目						
減価償却費	1,226,688	246,316	3,982	1,476,987	65,034	1,542,021
のれんの償却額	29,994	29,794		59,788		59,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,172,452	193,635	400	2,366,487	171,072	2,537,560

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,147,160千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,658,612千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額65,034千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額171,072千円は、各報告セグメントに配分していないソフトウェア等への設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
減損損失					80,000	80,000

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
減損損失	18,607			18,607		18,607

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
当期償却額	12,427	30,812		43,239		43,239
当期末残高	29,994	86,136		116,130		116,130

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
当期償却額	29,994	29,794		59,788		59,788
当期末残高		56,342		56,342		56,342

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

化成品事業において、平成26年2月1日を効力発生日として、ズカファイン(株)を株式交換により完全子会社化しました。これに伴ない当連結会計年度において、132,577千円の負ののれん発生益を計上しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員及び近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社の役員	高橋 宣夫			合同サンソ (株)代表取締役 役社長		住宅 資金の貸付	貸付金の回収 利息の受取	1,800 353	投資その他の 資産 その他	13,750

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利に基づき貸付利率を決定しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員及び近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社の役員	高橋 宣夫			合同サンソ (株)代表取締役 役社長		住宅 資金の貸付	貸付金の回収 利息の受取	1,800 310	投資その他の 資産 その他	11,950

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利に基づき貸付利率を決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	717円38銭	761円64銭
1株当たり当期純利益金額	49円02銭	54円13銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	40,949,494	42,874,061
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	39,515,381	42,068,563
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	1,434,113	805,498
普通株式の発行済株式数(株)	55,577,526	55,577,526
普通株式の自己株式数(株)	494,615	343,940
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	55,082,910	55,233,586

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,700,413	2,973,720
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,700,413	2,973,720
普通株式の期中平均株式数(株)	55,087,440	54,932,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,594,000	2,546,000	0.730	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,639,996	123,887	1.291	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,023,351	3,140,818	1.312	平成28年4月28日～ 平成30年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	6,257,347	5,810,705		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,536	2,040,282		1,000,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	17,942,283	36,370,087	56,364,248	77,358,145
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	1,210,749	2,331,876	3,853,978	5,417,200
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	609,667	1,210,233	2,039,941	2,973,720
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	11.06	21.98	37.13	54.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.06	10.90	15.17	17.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,962,531	9,389,033
受取手形	2, 3 7,300,660	2 7,448,859
売掛金	2 14,522,073	2 15,636,356
電子記録債権	44,442	2 352,004
商品及び製品	959,665	914,768
仕掛品	44,958	87,467
原材料及び貯蔵品	299,633	319,791
前払費用	23,939	33,270
繰延税金資産	413,899	345,760
未収入金	2 935,865	2 977,766
その他	8,354	5,038
貸倒引当金	39,000	52,000
流動資産合計	35,477,025	35,458,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,517,898	3,748,412
構築物	745,507	846,649
機械及び装置	1,657,413	1,801,228
車両及び運搬具	101,616	142,255
工具器具・備品	180,357	210,701
容器	373,155	388,836
土地	9,695,816	9,682,096
建設仮勘定	91,765	360,718
有形固定資産合計	16,363,531	17,180,899
無形固定資産		
ソフトウェア	135,524	124,874
その他	13,503	11,512
無形固定資産合計	149,028	136,386
投資その他の資産		
投資有価証券	4,373,903	5,235,016
関係会社株式	2,472,139	3,184,579
関係会社出資金	-	541,432
長期貸付金	2 284,009	2 232,150
団体生命保険金	61,486	61,486
差入保証金	404,626	378,872
前払年金費用	141,857	211,054
繰延税金資産	255,889	21,666
その他	132,385	60,496
貸倒引当金	49,000	44,000
投資その他の資産合計	8,077,296	9,882,755
固定資産合計	24,589,856	27,200,040
資産合計	60,066,882	62,658,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 3 3,772,511	2 4,087,983
買掛金	2 11,782,559	2 6,777,289
電子記録債務	-	4,712,244
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
未払金	2 1,213,202	2 991,503
未払費用	198,908	185,198
預り金	87,762	60,353
未払法人税等	652,916	823,809
賞与引当金	650,000	550,000
役員賞与引当金	60,000	58,000
設備関係支払手形	3 165,613	389,834
営業外電子記録債務	-	409,309
その他	13,132	53,025
流動負債合計	20,596,606	20,098,553
固定負債		
長期借入金	2,000,000	3,000,000
長期未払金	306,982	301,582
資産除去債務	85,029	78,862
その他	104,353	104,369
固定負債合計	2,496,365	3,484,814
負債合計	23,092,971	23,583,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金		
資本準備金	2,738,251	2,738,251
その他資本剰余金	6,891	30,013
資本剰余金合計	2,745,142	2,768,264
利益剰余金		
利益準備金	721,252	721,252
その他利益剰余金		
買換資産積立金	1 41,444	1 41,444
固定資産圧縮積立金	64,700	64,700
別途積立金	14,047,000	14,047,000
繰越利益剰余金	15,748,314	17,402,333
利益剰余金合計	30,622,711	32,276,730
自己株式	230,119	183,813
株主資本合計	36,022,744	37,746,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	951,166	1,328,598
評価・換算差額等合計	951,166	1,328,598
純資産合計	36,973,910	39,074,790
負債純資産合計	60,066,882	62,658,158

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 60,029,529	1 61,407,079
設備賃貸収入	1 1,966,528	1 1,958,512
売上高合計	61,996,057	63,365,591
売上原価	1 51,460,903	1 52,481,877
売上総利益	10,535,153	10,883,713
販売費及び一般管理費	1, 2 7,511,354	1, 2 7,690,346
営業利益	3,023,799	3,193,367
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 214,100	1 213,699
その他	1 659,976	1 645,744
営業外収益合計	874,077	859,443
営業外費用		
支払利息	52,556	50,495
その他	3 109,002	3 86,675
営業外費用合計	161,559	137,171
経常利益	3,736,318	3,915,640
特別利益		
受取補償金	-	115,942
特別利益合計	-	115,942
特別損失		
減損損失	80,000	18,607
投資有価証券評価損	1,620	-
ゴルフ会員権評価損	8,305	9,400
特別損失合計	89,925	28,007
税引前当期純利益	3,646,393	4,003,575
法人税、住民税及び事業税	1,440,000	1,482,000
法人税等調整額	8,637	96,437
法人税等合計	1,431,362	1,578,437
当期純利益	2,215,031	2,425,137

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,885,009	2,738,251	6,891	2,745,142
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,885,009	2,738,251	6,891	2,745,142

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		買換資産積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	721,252	41,444	64,700	14,047,000	14,249,904	29,124,301
当期変動額						
剰余金の配当					716,621	716,621
当期純利益					2,215,031	2,215,031
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					1,498,409	1,498,409
当期末残高	721,252	41,444	64,700	14,047,000	15,748,314	30,622,711

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	225,917	34,528,536	690,595	690,595	35,219,131
当期変動額					
剰余金の配当		716,621			716,621
当期純利益		2,215,031			2,215,031
自己株式の取得	4,201	4,201			4,201
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			260,570	260,570	260,570
当期変動額合計	4,201	1,494,208	260,570	260,570	1,754,778
当期末残高	230,119	36,022,744	951,166	951,166	36,973,910

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,885,009	2,738,251	6,891	2,745,142
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			23,121	23,121
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			23,121	23,121
当期末残高	2,885,009	2,738,251	30,013	2,768,264

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	買換資産積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	721,252	41,444	64,700	14,047,000	15,748,314	30,622,711
当期変動額						
剰余金の配当					771,118	771,118
当期純利益					2,425,137	2,425,137
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					1,654,019	1,654,019
当期末残高	721,252	41,444	64,700	14,047,000	17,402,333	32,276,730

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	230,119	36,022,744	951,166	951,166	36,973,910
当期変動額					
剰余金の配当		771,118			771,118
当期純利益		2,425,137			2,425,137
自己株式の取得	604,238	604,238			604,238
自己株式の処分	650,544	673,666			673,666
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			377,432	377,432	377,432
当期変動額合計	46,306	1,723,447	377,432	377,432	2,100,879
当期末残高	183,813	37,746,191	1,328,598	1,328,598	39,074,790

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び佐倉工場

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しています。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 租税特別措置法第65条の4の規定により第40期までに設定したものであります。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	13,534,909千円	14,606,652千円
長期金銭債権	219,213千円	175,799千円
短期金銭債務	2,312,933千円	2,779,024千円

3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	817,655千円	- 千円
支払手形	801,069千円	- 千円
設備支払手形	42,370千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	33,800,923千円	35,701,544千円
営業取引(支出分)	11,076,397千円	11,173,298千円
営業取引以外の取引(収入分)	514,692千円	535,327千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な品目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売運賃	1,871,230千円	1,896,973千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	8,000千円
給料	1,268,726千円	1,293,709千円
賞与引当金繰入額	449,800千円	370,700千円
役員賞与引当金繰入額	60,000千円	58,000千円
減価償却費	872,416千円	824,610千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	4,881千円	12,580千円
機械及び装置	3,916千円	- 千円
その他	4,116千円	8,858千円
計	12,914千円	21,438千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成25年3月31日	当事業年度 平成26年3月31日
子会社株式	2,323,534	3,035,974
関連会社株式	148,605	148,605
計	2,472,139	3,184,579

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
・繰延税金資産		
減損損失	364,533千円	365,841千円
長期未払金	108,364千円	106,458千円
投資有価証券評価損	226,901千円	226,901千円
賞与引当金	244,400千円	194,150千円
未払事業税及び事業所税	55,620千円	56,616千円
その他	292,827千円	274,749千円
繰延税金資産合計	1,292,648千円	1,224,717千円
・繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	518,951千円	724,876千円
前払年金費用	45,995千円	74,502千円
固定資産圧縮積立金	35,300千円	35,300千円
固定資産買換積立金	22,611千円	22,611千円
繰延税金負債合計	622,859千円	857,291千円
繰延税金資産の純額	669,789千円	367,426千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2	0.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.6	1.5
住民税均等割	1.2	1.1
その他	0.8	1.3
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	39.2	39.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴ない、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.6%から35.3%に変更されています。

この税率変更により、繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,945,059	500,370	157,872 (18,607)	8,287,556	4,539,144	231,897	3,748,412
構築物	3,184,309	223,588	58,226	3,349,672	2,503,022	118,370	846,649
機械及び装置	13,910,932	643,098	141,262	14,412,768	12,611,540	495,743	1,801,228
車両運搬具	736,599	109,192	81,627	764,164	621,908	66,721	142,255
工具、器具及び備品	1,077,683	100,755	92,172	1,086,267	875,566	65,156	210,701
容器	3,469,423	162,131	26,182	3,605,371	3,216,535	146,222	388,836
土地	9,695,816	-	13,720	9,682,096	-	-	9,682,096
建設仮勘定	91,765	297,398	28,445	360,718	-	-	360,718
有形固定資産計	40,111,590	2,036,534	599,508 (18,607)	41,548,616	24,367,717	1,124,111	17,180,899
無形固定資産	529,200	49,503	-	578,703	442,317	62,145	136,386

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 大宮工場 工場棟他 342,284千円

機械及び装置 滋賀高圧ガス流通センター ガス製造設備 180,725千円

機械及び装置 大宮工場 ガス製造設備 116,253千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	88,000	18,000	-	10,000	96,000
賞与引当金	650,000	550,000	650,000	-	550,000
役員賞与引当金	60,000	58,000	60,000	-	58,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、個別評価債権の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告記載方法	当会社の公告は電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.koatsugas.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利ならびに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|---|--|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第80期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第80期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 事業年度
(第81期第1四半期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月9日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第81期第2四半期) | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第81期第3四半期) | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成25年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成25年8月9日
近畿財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動が生じた場合)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成26年1月21日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成25年10月17日
平成25年12月9日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高圧ガス工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、高圧ガス工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。